

Q. 堺市の見解を聞きます。

日本人が多数拉致されました。何処の国に拉致されましたか？

A. 北朝鮮による日本人拉致問題について

1970年から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で姿を消しましたが、これらの事件の多くは北朝鮮当局による拉致の疑いが持たれています。

平成18年6月に制定された「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」において、「地方公共団体は、国と連携を図りつつ、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論の啓発を図るよう努めるものとする」と規定されています。

本市としても、拉致問題は、国民の生命と安全を脅かす重大な人権侵害であり、拉致被害者や家族だけの問題ではなく、国民すべての課題であると認識しております。

本市の取り組みとしては、毎年12月10日から16日の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」を中心に、「広報さかい」への掲載、懸垂幕の掲出、ポスターの掲示およびエレベーターインフォメーション等への表示、民間団体の協力による拉致被害者の写真パネル展の開催などをおこなっております。

啓発週間以外でも、各区のまつりや平和と人権展等において、啓発パネルの展示や啓発物品の配付などをおこなっています。

平成21年度には、拉致被害者家族 横田滋さん・早紀江さんご夫妻、「特定失踪者問題調査会」代表 荒木和博さんをお招きして講演会を開催しました。

また今年度は、3月24日に堺市民会館において「拉致問題を考えるみんなのつどい」を開催いたします。拉致被害者田口八重子さんの子 飯塚耕一郎さんをお招きし、「拉致被害者家族からのメッセージ」と題して講演していただきます。その他、拉致問題啓発アニメ「めぐみ」の上映をおこないます。

すべての拉致被害者の一刻も早い帰国実現をめざして、今後とも国や関係団体と連携しながら、さらなる啓発に努めてまいります。